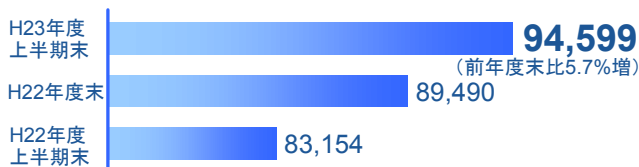




カーディフ生命保険会社 平成23年度上半期業績のご報告

▶ 団体保険の保有契約高が9兆円を突破！

■ 団体保険の保有契約高推移(億円)



主力商品である団体保険の好調な推移を受けて、保有契約高は9兆円を突破し、9兆4,599億円(前年度末比5.7%増)となりました。

▶ 保険料等収入も順調に増加

■ 保険料等収入(億円)



保険料等収入も144億円(前年同期比17.9%増)と伸展しました。本年10月に北海道銀行、11月に新生銀行でのダイレクトマーケティング方式による医療保険の販売を開始しており、個人保険分野でも事業の拡大を図っています。

収支の状況

■ 基礎利益(億円)



基礎利益は58億円(前年同期比32.2%増)、経常利益は54億円(前年同期比35.3%増)を計上し、今期も順調な事業成長を達成しました。

■ 経常利益(億円)



健全性の堅持

- ソルベンシー・マージン比率 **808.2%** (前年度末+17.7ポイント)
- 新基準によるソルベンシー・マージン比率 **754.2%** (前年度末+20.2ポイント)

ソルベンシー・マージン比率は808.2%(前年度末比+17.7ポイント)、また、新基準によるソルベンシー・マージン比率は754.2%(前年度末比+20.2ポイント)となり、引き続き高い健全性を確保しています。

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(カーディフ生命保険会社)について

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNPパリバ(本社: フランス)の保険事業部門であるBNPパリバ・カーディフに属する会社です。日本においては、平成12年4月に日本支店を開設しました。主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っており、平成23年11月25日現在、銀行51行、信用金庫1金庫、ノンバンク等15社に商品を提供しています。平成13年に日本で初めて、ローン債務者がガンと診断された場合に債務返済に充当するための診断給付金をお支払いする「ガン保障特約付団体信用生命保険」を開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<お問い合わせ先>
 カーディフ生命保険会社 お客様相談室
 TEL: 03-6415-8275
 受付時間 9:00~18:00(祝日、年末年始を除く月~金曜日)



平成 23 年度第 2 四半期（上半期）業績報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：久米 保則、会社所在地：東京都渋谷区）の平成 23 年度第 2 四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	… 4 頁
4. 中間貸借対照表	… 7 頁
5. 中間損益計算書	… 8 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	… 12 頁
7. 債務者区分による債権の状況	… 12 頁
8. リスク管理債権の状況	… 12 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	… 13 頁
(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率	… 14 頁
10. 特別勘定の状況	… 15 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	… 15 頁
(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	… 15 頁

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客さま相談室

TEL: 03-6415-8275

受付時間 9:00～18:00（祝日、年末年始を除く月～金曜日）

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	2	0	2	107.2	1	143.4
個人年金保険	5	191	4	92.6	180	93.9
団体保険	—	89,490	—	—	94,599	105.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)				平成23年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	1	0	0	—	0	30.6	0	30.7	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方的人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円)

	平成22年度 第2四半期(上半期)		平成23年度 第2四半期(上半期)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体保険	50	7,937	45	8,206

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度 末比	前年度 末比
個人保険	1	1	108.1
個人年金保険	24	22	91.5
合 計	26	24	92.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1	1	108.1

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）	前年 同期比
個人保険	0.7	0.2	31.7
個人年金保険	—	—	—
合 計	0.7	0.2	31.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	0.7	0.2	31.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）	前年 同期比
保険料等収入	12,220	14,409	117.9
資産運用収益	149	145	96.7
保険金等支払金	6,219	7,701	123.8
資産運用費用	253	592	233.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 （上半期）末	前年度 末比
総 資 産	54,075	53,621	99.2

(1) 運用環境

平成23年度上半期の日本経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、企業業績への先行き不透明感により消費マインドも低下するなど一旦大幅に悪化したものの、サプライ・チェーンが修復するにつれ生産や輸出は増加し、個人消費は回復に転じるなど徐々に持ち直す展開となりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、ギリシャを中心とする欧州の財政問題や世界的な景気減速懸念からリスク回避の動きが強まり、また消去法で円が買われ続けるなど円高に伴う国内景気への下押し圧力を受け、下落する展開となりました。この結果、上半期末の日経平均株価は対前年度末1,054円81銭下落の8,700円29銭となりました。

国内長期金利は、内外の景気減速懸念や日銀の追加金融緩和策を受け、低下基調で推移する展開となりました。この結果、上半期末の国内長期金利は対前年度末0.235%低下の1.020%となりました。

円ドルの為替相場は、米国の景気先行き懸念や追加金融緩和観測などに伴う内外金利差縮小から、円が対ドルで一時戦後最高値を更新するなど円高が進行しました。この結果、上半期末の円ドルレートは対前年度末6円50銭円高ドル安の76円65銭となりました。円ユーロの為替相場は上半期末において対前年度末13円46銭円高ユーロ安の104円11銭となりました。

(2) 運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

平成23年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末より998百万円増加の39,478百万円となり、主な資産構成は公社債 63.4%、外国証券 16.4%、その他の証券 6.2%となりました。資産運用収益は、145百万円となりました。内訳は利息及び配当金等収入 133百万円、有価証券売却益 11百万円です。資産運用費用は26百万円となりました。内訳は支払利息 0百万円、有価証券売却損 5百万円、その他運用費用 20百万円です。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,093	10.6	1,738	4.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	30,772	80.0	33,934	86.0
公社債	23,538	61.2	25,013	63.4
株式	—	—	—	—
外国証券	5,934	15.4	6,471	16.4
公社債	5,934	15.4	6,471	16.4
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,300	3.4	2,450	6.2
貸付金	—	—	—	—
不動産	29	0.1	27	0.1
繰延税金資産	2,926	7.6	3,023	7.7
その他	657	1.7	753	1.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	38,479	100.0	39,478	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	165	△2,355
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,208	3,162
公社債	557	1,475
株式	—	—
外国証券	550	536
公社債	550	536
株式等	—	—
その他の証券	100	1,150
貸付金	—	—
不動産	△2	△2
繰延税金資産	104	96
その他	△163	96
貸倒引当金	—	—
合計	1,313	998
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	127	133
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	126	132
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22	11
国債等債券売却益	22	9
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	1
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	149	145

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	5
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	5
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	19	20
合 計	19	26

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年末					平成23年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	30,486	30,772	286	302	16	33,616	33,934	318	362	43
公 社 債	23,292	23,538	245	256	10	24,671	25,013	341	341	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	5,894	5,934	40	46	5	6,494	6,471	△23	20	43
公 社 債	5,894	5,934	40	46	5	6,494	6,471	△23	20	43
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,300	1,300	—	—	—	2,450	2,450	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30,486	30,772	286	302	16	33,616	33,934	318	362	43
公 社 債	23,292	23,538	245	256	10	24,671	25,013	341	341	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	5,894	5,934	40	46	5	6,494	6,471	△23	20	43
公 社 債	5,894	5,934	40	46	5	6,494	6,471	△23	20	43
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,300	1,300	—	—	—	2,450	2,450	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		3,078	1,854
コールローン		1,096	34
有価証券		46,246	47,889
(うち国債)		(23,538)	(25,013)
(うち外国証券)		(5,934)	(6,471)
(うちその他の証券)		(16,774)	(16,405)
有形固定資産		55	49
無形固定資産		155	153
再保険貸		273	280
その他資産		243	336
繰延税金資産		2,926	3,023
資産の部合計		54,075	53,621

(負債の部)			
保険契約準備金		33,075	32,379
支払備金		3,933	3,878
責任準備金		23,906	23,022
契約者配当準備金		5,235	5,478
代理店借		41	43
再保険借		234	224
その他負債		327	762
未払法人税等		199	552
その他の負債		127	210
退職給付引当金		278	311
価格変動準備金		26	32
本支店勘定		6	6
負債の部合計		33,989	33,760
(純資産の部)			
持込資本金		17,243	17,243
剰余金		2,659	2,413
繰越利益剰余金		2,659	2,413
持込資本等合計		19,902	19,657
その他有価証券評価差額金		182	203
評価・換算差額等合計		182	203
純資産の部合計		20,085	19,860
負債及び純資産の部合計		54,075	53,621

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		12,444	15,495
保 険 料 等 収 入		12,220	14,409
（うち保険料）		(11,921)	(13,996)
資 産 運 用 収 益		149	145
（うち利息及び配当金等収入）		(127)	(133)
（うち有価証券売却益）		(22)	(11)
そ の 他 経 常 収 益		73	941
（うち支払備金戻入額）		(—)	(55)
（うち責任準備金戻入額）		(70)	(884)
経 常 費 用		8,435	10,072
保 険 金 等 支 払 金		6,219	7,701
（うち保険金）		(2,793)	(3,107)
（うち年金）		(—)	(119)
（うち給付金）		(2,728)	(3,326)
（うち解約返戻金）		(243)	(631)
（うちその他返戻金）		(0)	(—)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		351	—
支 払 備 金 繰 入 額		351	—
資 産 運 用 費 用		253	592
（うち支払利息）		(0)	(0)
（うち有価証券売却損）		(0)	(5)
（うち特別勘定資産運用損）		(234)	(566)
事 業 費		1,530	1,687
そ の 他 経 常 費 用		80	90
経 常 利 益		4,008	5,423
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		6	6
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,088	2,596
税 引 前 中 間 純 利 益		1,913	2,820
法 人 税 及 び 住 民 税		865	1,132
法 人 税 等 調 整 額		△189	△108
法 人 税 等 合 計		676	1,023
中 間 純 利 益		1,237	1,796

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,854	1,854	—
コールローン	34	34	—
有価証券	47,889	47,889	—
売買目的有価証券	13,954	13,954	—
その他有価証券	33,934	33,934	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきまして9月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は66百万円であります。
4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、14,143百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	5,235 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	2,353 百万円
ハ. 利息による増加等	一円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	2,596 百万円
ホ. 当中間期末現在高	5,478 百万円
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は382百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されております。
8. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は106百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は459百万円であります。
9. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
10. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
11. 平成23年6月に剰余金2,042百万円の本社送金を行っております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成23年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9百万円、外国証券1百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、外国証券5百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は37百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は19百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	132百万円
その他利息配当金	0百万円
計	133百万円
5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	4,396	5,810
キャピタル収益	22	11
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22	11
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	5
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	5
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	22	5
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,418	5,816
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	410	393
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	410	393
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△410	△393
経常利益 A+B+C	4,008	5,423

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	27,821	30,059
供託金等	200	200
価格変動準備金	26	32
危険準備金	7,137	7,530
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	257	286
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	67	80
持込資本金等	17,860	18,636
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	2,272	3,292
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,038	7,437
保険リスク相当額 R ₁	5,110	5,405
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,744	1,840
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	327	352
経営管理リスク相当額 R ₄	150	158
最低保証リスク相当額 R ₇	344	337
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	790.5%	808.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,899	28,137
供託金等	200	200
価格変動準備金	26	32
危険準備金	7,137	7,530
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	257	286
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	67	80
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達 手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	17,860	18,636
控除項目	—	—
その他	350	1,370
リスクの合計額	7,056	7,461
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	5,110	5,405
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,744	1,840
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	727	793
経営管理リスク相当額 R4	153	162
最低保証リスク相当額 R7	84	81
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	734.0%	754.2%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	155	—	141	—
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	155	—	141	—

(2) 保有契約高

・個人変額保険
該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	5	191	4	180
合 計	5	191	4	180

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

以 上